

令和元年度 財務書類

《統一的な基準》

衣浦衛生組合

# 目 次

## 第 1 章 財務書類 4 表

1	貸借対照表	1
2	行政コスト計算書	2
3	純資産変動計算書	3
4	資金収支計算書	4

## 第 2 章 注記

1	重要な会計方針	5
2	重要な会計方針の変更等	5
3	重要な後発事象	6
4	偶発債務	6
5	追加情報	6

## 第 3 章 附属明細書

1	貸借対照表の内容に関する明細	8
2	行政コスト計算書の内容に関する明細	11
3	純資産変動計算書の内容に関する明細	12
4	資金収支計算書の内容に関する明細	14

# 貸借対照表

(令和 2 年 3 月 31 日現在)

( 単位 : 円 )

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	8,792,535,365	固定負債	2,886,196,649
有形固定資産	8,792,535,365	地方債	2,650,683,649
事業用資産	8,787,895,324	長期未払金	—
土地	2,092,681,016	退職手当引当金	235,513,000
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	5,416,595,618	その他	—
建物減価償却累計額	△ 3,684,149,932	流動負債	248,955,351
工作物	12,685,399,956	1年内償還予定地方債	230,222,440
工作物減価償却累計額	△ 7,722,631,334	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	16,009,740
航空機	—	預り金	2,723,171
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—		
その他減価償却累計額	—	<b>負債合計</b>	<b>3,135,152,000</b>
建設仮勘定	—		
<b>インフラ資産</b>	—	<b>【純資産の部】</b>	
土地	—	固定資産等形成分	8,792,535,365
建物	—	余剰分 (不足分)	△ 3,067,295,969
建物減価償却累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	70,791,889		
物品減価償却累計額	△ 66,151,848		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	—		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	—		
減債基金	—		
その他	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
流動資産	67,856,031		
現金預金	67,856,031		
未収金	—		
短期貸付金	—		
基金	—		
財政調整基金	—		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
繰延資産	—		
		<b>純資産合計</b>	<b>5,725,239,396</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,860,391,396</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>8,860,391,396</b>

# 行政コスト計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日  
至 令和 2 年 3 月 31 日

( 単位 : 円 )

科目	金額
経常費用	2,098,479,694
業務費用	2,097,522,152
人件費	214,499,960
職員給与費	180,401,629
賞与等引当金繰入額	16,009,740
退職手当引当金繰入額	18,088,591
その他	—
物件費等	1,874,049,036
物件費	1,333,770,553
維持補修費	11,018,158
減価償却費	529,260,325
その他	—
その他の業務費用	8,973,156
支払利息	8,973,156
徴収不能引当金繰入額	—
その他	—
移転費用	957,542
補助金等	248,052
社会保障給付	—
他会計への繰出金	—
その他	709,490
経常収益	220,207,208
使用料及び手数料	199,955,352
その他	20,251,856
純経常行政コスト	1,878,272,486
臨時損失	7,277,152
災害復旧事業費	—
資産除売却損	7,277,152
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	1,885,549,638

# 純資産変動計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日  
至 令和 2 年 3 月 31 日

( 単位：円 )

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	6,004,734,034	9,019,605,586	△ 3,014,871,552
純行政コスト(△)	△ 1,885,549,638		△ 1,885,549,638
財源	1,606,055,000		1,606,055,000
税収等	1,606,055,000		1,606,055,000
国県等補助金	—		—
本年度差額	△ 279,494,638		△ 279,494,638
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		△ 227,070,221	227,070,221
有形固定資産等の減少		309,467,256	△ 309,467,256
貸付金・基金等の増加		△ 536,537,477	536,537,477
貸付金・基金等の減少			—
資産評価差額			—
無償所管換等			—
その他			—
本年度純資産変動額	—	△ 227,070,221	227,070,221
本年度末純資産残高	5,725,239,396	8,792,535,365	△ 3,067,295,969

# 資金収支計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日  
至 令和 2 年 3 月 31 日

( 単位 : 円 )

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,598,275,901
業務費用支出	1,597,318,359
人件費支出	243,556,492
物件費等支出	1,344,788,711
支払利息支出	8,973,156
その他の支出	—
移転費用支出	957,542
補助金等支出	248,052
社会保障給付支出	—
他会計への繰出支出	—
その他の支出	709,490
業務収入	1,826,262,208
税金等収入	1,606,055,000
国県等補助金収入	—
使用料及び手数料収入	199,955,352
その他の収入	20,251,856
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
<b>業務活動収支</b>	<b>227,986,307</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	309,467,256
公共施設等整備費支出	309,467,256
基金積立金支出	—
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	—
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 309,467,256</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	172,499,093
地方債償還支出	172,499,093
その他の支出	—
財務活動収入	252,500,000
地方債発行収入	252,500,000
その他の収入	—
<b>財務活動収支</b>	<b>80,000,907</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 1,480,042</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>66,612,902</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>65,132,860</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>2,546,149</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>177,022</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>2,723,171</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>67,856,031</b>

## (注記)

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものは、原則として取得価格とします。ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法により算定しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物 12年～50年

イ 工作物 7年～38年

ウ 物品 2年～15年

#### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

イ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (4) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

### 2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

### 3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

#### 4 偶発債務

該当する事象はありません。

#### 5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

##### ア 財務書類の対象範囲

一般会計

##### イ 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間（普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する）が設けられており、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

##### ウ 繰越事業に係る将来の支出予定額

該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

##### 売却可能資産

該当する事象はありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当する事象はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

##### ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

##### イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

##### ア 基礎的財政収支 $\Delta 72,507,793$ 円

##### イ 既存の決算情報との関連性（繰越金を含む）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	2,145,375,110円	2,080,242,250円
資金収支計算書	2,145,375,110円	2,080,242,250円



ウ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	227,986,307円
減価償却費	△529,260,325円
資産除売却損	△7,277,152円
賞与等引当金増減額	606,532円
退職手当引当金増減額	28,450,000円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△279,494,638円</u>

エ 一時借入金

一時借入金の借り入れはありません。

オ 重要な非資金取引

該当する事象はありません。

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	20,199,713,161	308,531,976	313,568,547	20,194,676,590	11,406,781,266	526,682,930	8,787,895,324
土地	2,092,681,016	-	-	2,092,681,016	-	-	2,092,681,016
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,416,595,618	-	-	5,416,595,618	3,684,149,932	118,387,145	1,732,445,686
工作物	12,690,436,527	308,531,976	313,568,547	12,685,399,956	7,722,631,334	408,295,785	4,962,768,622
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	69,856,609	935,280	-	70,791,889	66,151,848	2,577,395	4,640,041
合計	20,269,569,770	309,467,256	313,568,547	20,265,468,479	11,472,933,114	529,260,325	8,792,535,365

#### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	8,787,895,324	-	-	-	8,787,895,324
土地	-	-	-	2,092,681,016	-	-	-	2,092,681,016
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	1,732,445,686	-	-	-	1,732,445,686
工作物	-	-	-	4,962,768,622	-	-	-	4,962,768,622
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	4,640,041	-	-	-	4,640,041
合計	-	-	-	8,792,535,365	-	-	-	8,792,535,365

(2)負債項目の明細  
①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	2,880,906,089	230,222,440		2,458,148,089	-	422,758,000	-	-	-	-
一般公共事業	-			-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-			-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-			-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,489,948,089	179,232,440		2,458,148,089	-	31,800,000	-	-	-	-
一般単独事業	390,958,000	50,990,000		-	-	390,958,000	-	-	-	-
その他	-			-	-	-	-	-	-	-
【特別分】	-			-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	-			-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-			-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-			-	-	-	-	-	-	-
その他	-			-	-	-	-	-	-	-
合計	2,880,906,089	230,222,440		2,458,148,089	-	422,758,000	-	-	-	-

②地方債（利率別）の明細 (単位：円)

地方債残高	1.5%以下					1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
	2,880,906,089	2,880,906,089	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：円)

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
	2,880,906,089	230,222,440	243,596,800	253,733,052	274,777,349	275,333,988	1,248,960,739	354,281,721	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	該当ありません。

⑤引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	263,963,000	18,088,591	46,538,591	-	235,513,000
賞与等引当金	16,616,272	16,009,740	16,616,272	-	16,009,740
合計	280,579,272	34,098,331	63,154,863	-	251,522,740

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

該当ありません。

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	分担金	1,606,055,000	
		小計	1,606,055,000	
	国県等補助金	資本的補助金	—	—
			計	—
		経常的補助金	—	—
			計	—
	合計		小計	—
			合計	1,606,055,000

## (2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,885,549,638	-	-	1,314,913,830	570,635,808
有形固定資産等の増加	309,467,256	-	252,500,000	56,967,256	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	2,195,016,894	-	252,500,000	1,371,881,086	570,635,808

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	65,132,860
短期投資	-
合計	65,132,860